

兆赫電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第三季
(股票代碼 2485)

公司地址：新北市中和區員山路 512 號 7 樓
電 話：(02)2225-1929

兆赫電子股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 43
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	44
(十一)	重大之期後事項	44
(十二)	其他	44 ~ 50
(十三)	附註揭露事項	51
	1. 重大交易事項相關資訊	51
	2. 轉投資事業相關資訊	51
	3. 大陸投資資訊	51
(十四)	部門資訊	51 ~ 52

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001726 號

兆赫電子股份有限公司 公鑒：

兆赫電子股份有限公司及其子公司民國 105 年及民國 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表所列金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日合併資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 185,905 仟元及 262,936 仟元，各占合併資產總額之 2%及 3%；負債總額分別為新台幣 188,696 仟元及 344,187 仟元，各占合併負債總額之 11%及 12%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額)分別為新台幣 12,976 仟元及 14,506 仟元、40,834 仟元及 36,696 仟元，各占合併綜合損益之(120%)及(4%)、(13%)及(7%)。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉翠苗

會計師

張祚誠

葉翠苗

張祚誠



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號
金管證六字第 0950139686 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 8 日

 兆赫電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,898,144	33	\$ 2,962,334	29	\$ 2,912,365	28
1150	應收票據淨額		3,876	-	13,583	-	7,919	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及						
		七	1,377,087	15	1,730,604	17	1,461,782	14
1200	其他應收款	七	52,445	1	99,408	1	103,202	1
130X	存貨	六(五)	1,865,219	21	2,134,429	20	2,404,521	24
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	269,841	3	1,018,205	10	983,300	10
11XX	流動資產合計		<u>6,466,612</u>	<u>73</u>	<u>7,958,563</u>	<u>77</u>	<u>7,873,089</u>	<u>77</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(二)	536	-	5,636	-	5,636	-
1543	以成本衡量之金融資產—非	六(三)						
	流動		28,823	-	28,823	-	28,823	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	45,680	1	46,022	1	46,387	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	1,986,387	23	1,883,192	18	1,856,546	18
1760	投資性不動產淨額	六(九)	31,614	-	31,782	-	31,838	-
1780	無形資產	六(十)	34,286	-	37,259	1	38,261	1
1840	遞延所得稅資產		98,201	1	98,575	1	105,491	1
1900	其他非流動資產	六(十						
		一)、七及						
		八	178,060	2	179,701	2	187,509	2
15XX	非流動資產合計		<u>2,403,587</u>	<u>27</u>	<u>2,310,990</u>	<u>23</u>	<u>2,300,491</u>	<u>23</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 8,870,199</u>	<u>100</u>	<u>\$ 10,269,553</u>	<u>100</u>	<u>\$ 10,173,580</u>	<u>100</u>

(續次頁)

 兆赫電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105 年 9 月 30 日			104 年 12 月 31 日			104 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)	\$	5,362	-	\$	87,678	1	\$	87,468	1
2150	應付票據			98,833	1		102,671	1		98,321	1
2170	應付帳款			799,830	9		1,434,932	14		1,674,548	16
2200	其他應付款	六(十三)		420,514	5		591,490	6		531,671	5
2230	本期所得稅負債	六(二十									
		二)		49,236	-		104,663	1		62,199	1
2300	其他流動負債			179,340	2		257,813	2		258,339	3
21XX	流動負債合計			<u>1,553,115</u>	<u>17</u>		<u>2,579,247</u>	<u>25</u>		<u>2,712,546</u>	<u>27</u>
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債			-	-		40,478	-		51,453	-
2600	其他非流動負債	六(十四)		170,080	2		170,735	2		162,693	2
25XX	非流動負債合計			<u>170,080</u>	<u>2</u>		<u>211,213</u>	<u>2</u>		<u>214,146</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計			<u>1,723,195</u>	<u>19</u>		<u>2,790,460</u>	<u>27</u>		<u>2,926,692</u>	<u>29</u>
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十五)									
3110	普通股股本			3,176,890	36		3,176,890	31		3,176,890	31
資本公積		六(十六)									
3200	資本公積			505,736	6		505,736	5		505,736	5
保留盈餘		六(十七)									
3310	法定盈餘公積			1,260,415	14		1,176,032	12		1,176,032	11
3320	特別盈餘公積			57,817	1		57,817	1		57,817	1
3350	未分配盈餘			2,176,150	25		2,505,259	24		2,232,003	22
其他權益		六(十八)									
3400	其他權益		(	52,824)	(1)		21,845	-		59,161	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益										
	合計			7,124,184	81		7,443,579	73		7,207,639	71
36XX	非控制權益			<u>22,820</u>	-		<u>35,514</u>	-		<u>39,249</u>	-
3XXX	權益總計			<u>7,147,004</u>	<u>81</u>		<u>7,479,093</u>	<u>73</u>		<u>7,246,888</u>	<u>71</u>
重大或有負債及未認列之合約 九											
承諾											
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>8,870,199</u>	<u>100</u>	\$	<u>10,269,553</u>	<u>100</u>	\$	<u>10,173,580</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所葉翠苗、張祚誠會計師民國 105 年 11 月 8 日核閱報告。

董事長：黃啟瑞



經理人：林慶輝



會計主管：何文順





兆赫電子股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國105年及104年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 7 月 1 日		104 年 7 月 1 日		105 年 1 月 1 日		104 年 1 月 1 日	
		至 9 月 30 日	%	至 9 月 30 日	%	至 9 月 30 日	%	至 9 月 30 日	%
營業收入	七	\$ 2,987,363	100	\$ 2,826,670	100	\$ 10,778,911	100	\$ 7,630,804	100
營業成本	六(五)(二十一)	(2,582,437)	(86)	(2,395,877)	(85)	(9,353,911)	(87)	(6,482,121)	(85)
營業毛利		404,926	14	430,793	15	1,425,000	13	1,148,683	15
營業費用	六(十四)(二十一)及七	(81,268)	(3)	(90,343)	(3)	(248,859)	(2)	(271,408)	(3)
推銷費用		(55,027)	(2)	(85,283)	(3)	(204,749)	(2)	(203,327)	(3)
管理費用		(66,888)	(2)	(89,810)	(3)	(222,399)	(2)	(239,237)	(3)
研究發展費用		(203,183)	(7)	(265,436)	(9)	(676,007)	(6)	(713,972)	(9)
營業費用合計		(201,743)	(7)	(165,357)	(6)	(748,993)	(7)	(434,711)	(6)
營業利益		26,930	1	28,676	1	68,146	1	75,782	1
營業外收入及支出	六(十九)	(154,811)	(6)	(255,855)	(9)	(294,136)	(3)	(161,570)	(2)
其他收入		(181)	-	(805)	-	(1,148)	-	(2,668)	-
其他利益及損失		(4,552)	-	(856)	-	(11,730)	-	(3,592)	-
財務成本		(132,614)	(5)	(282,870)	(10)	(238,868)	(2)	(231,092)	(3)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		69,129	2	448,227	16	510,125	5	665,803	9
營業外收入及支出合計		(20,231)	(1)	(86,587)	(3)	(132,167)	(1)	(120,116)	(2)
稅前淨利	六(二十二)	\$ 48,898	1	\$ 361,640	13	\$ 377,958	4	\$ 545,687	7
所得稅費用		(38,121)	(1)	(38,772)	(1)	(74,669)	(1)	(14,554)	-
本期淨利	六(十八)	(38,121)	(1)	(38,772)	(1)	(74,669)	(1)	(14,554)	-
其他綜合損益		\$ 10,777	-	\$ 400,412	14	\$ 303,289	3	\$ 560,241	7
國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 54,403	1	\$ 367,735	13	\$ 390,652	4	\$ 562,548	7
後續可能重分類至損益之項目總額		(5,505)	-	(6,095)	-	(12,694)	-	(16,861)	-
本期綜合損益總額		\$ 48,898	1	\$ 361,640	13	\$ 377,958	4	\$ 545,687	7
淨利(損)歸屬於：									
母公司業主		\$ 16,282	-	\$ 406,507	14	\$ 315,983	3	\$ 577,102	7
非控制權益		(5,505)	-	(6,095)	-	(12,694)	-	(16,861)	-
綜合損益總額歸屬於：		\$ 10,777	-	\$ 400,412	14	\$ 303,289	3	\$ 560,241	7
基本每股盈餘	六(二十三)	\$ 0.17		\$ 1.16		\$ 1.23		\$ 1.77	
本期淨利									
稀釋每股盈餘	六(二十三)	\$ 0.17		\$ 1.15		\$ 1.22		\$ 1.75	
本期淨利									

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所葉翠苗、張祚誠會計師民國105年11月8日核閱報告。



董事長：黃啟瑞



經理人：林慶輝



會計主管：何文順



光赫電子股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國105年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬	於本	母 公 司 留 餘				主 權		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
			資 本 公 積 金	公 積 金	法 定 盈 餘 公 積 金	特 別 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額			
六(十七)	普通股本	\$ 3,176,890	\$ 503,594	\$ 2,142	\$ 1,115,427	\$ 57,817	\$ 2,206,594	\$ 44,607	\$ 7,107,071	\$ 56,110	\$ 7,163,181
	盈餘指撥及分派	-	-	-	60,605	-	(60,605)	-	-	-	-
	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(476,534)	-	(476,534)	-	(476,534)
	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本期合併總損益	-	-	-	-	-	562,548	-	562,548	(16,861)	545,687
六(十八)	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	14,554	14,554	-	14,554
	104年9月30日餘額	\$ 3,176,890	\$ 503,594	\$ 2,142	\$ 1,176,032	\$ 57,817	\$ 2,232,003	\$ 59,161	\$ 7,207,639	\$ 39,249	\$ 7,246,888
六(十七)	普通股本	\$ 3,176,890	\$ 503,594	\$ 2,142	\$ 1,176,032	\$ 57,817	\$ 2,505,259	\$ 21,845	\$ 7,443,579	\$ 35,514	\$ 7,479,093
	盈餘指撥及分派	-	-	-	84,383	-	(84,383)	-	-	-	-
	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(635,378)	-	(635,378)	-	(635,378)
	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本期合併總損益	-	-	-	-	-	390,652	-	390,652	(12,694)	377,958
六(十八)	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(74,669)	(74,669)	-	(74,669)
	105年9月30日餘額	\$ 3,176,890	\$ 503,594	\$ 2,142	\$ 1,260,415	\$ 57,817	\$ 2,176,150	(\$ 52,824)	\$ 7,124,184	\$ 22,820	\$ 7,147,004

104年1月1日至9月30日

104年1月1日餘額

盈餘指撥及分派

法定盈餘公積

現金股利

本期合併總損益

本期其他綜合損益

104年9月30日餘額

105年1月1日至9月30日

105年1月1日餘額

盈餘指撥及分派

法定盈餘公積

現金股利

本期合併總損益

本期其他綜合損益

105年9月30日餘額

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所葉翠苗、張祥誠會計師民國105年11月8日核閱報告。



董事長：黃啟瑞



經理人：林慶輝



會計主管：何文順

 兆赫電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國105年及104年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 510,125	\$ 665,803
調整項目		
收益費損項目		
存貨回升利益	六(五) (10,986)	(42,914)
存貨報廢損失	六(五) 31,845	34,440
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)淨額	六(二十) 418	(19)
折舊費用(含投資性不動產)	六(八)(九) 133,909	137,656
租金費用(長期預付租金)	六(十一) 446	455
各項攤提	六(二十一) 5,638	6,585
利息費用	1,148	2,668
利息收入	六(十九) (18,823)	(20,666)
處分金融資產利益	六(二)(二十) (11,031)	-
採用權益法認列之關聯企業損失	六(七) 11,730	3,592
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據及帳款	561,425	(1,191,350)
其他應收款	39,956	(37,847)
存貨	248,351	(1,090,597)
其他流動資產	60,800	44,342
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據及帳款	(837,141)	1,504,715
其他應付款	(169,010)	20,339
其他流動負債	(78,473)	108,247
應付退休金負債	(1,028)	591
其他非流動負債	(80)	-
營運產生之現金流入	479,219	146,040
支付利息	(1,148)	(2,668)
收取利息	18,823	20,666
支付所得稅	(227,718)	(73,380)
營業活動之淨現金流入	269,176	90,658

(續次頁)

兆赫電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他應收款及長期應收款-其他關係人減少	\$ 12,690	\$ 1,857
取得採用權益法之投資	(11,388)	(49,979)
取得不動產、廠房及設備 六(二十四)	(247,237)	(348,711)
處分不動產、廠房及設備	6,303	1,729
預付設備款增加	(47,143)	(36,517)
存出保證金增加	(1,779)	(3,195)
其他金融資產減少	687,564	24,470
其他非流動資產增加	(1,518)	(1,053)
處分備供出售金融資產-非流動價款	16,131	-
以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	9,677
投資活動之淨現金流入(流出)	413,623	(401,722)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	(82,316)	(96,763)
存入保證金減少	-	(150)
發放現金股利 六(十七)	(635,378)	(476,534)
籌資活動之淨現金流出	(717,694)	(573,447)
匯率影響數	(29,295)	5,929
本期現金及約當現金減少數	(64,190)	(878,582)
期初現金及約當現金餘額 六(一)	2,962,334	3,790,947
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 2,898,144	\$ 2,912,365

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
葉翠苗、張祚誠會計師民國105年11月8日核閱報告。

董事長：黃啟瑞



經理人：林慶輝



會計主管：何文順



兆赫電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)兆赫電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 70 年依據中華民國公司法之規定設立；本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為數位有線視訊傳輸系統(包括分配器及分歧器、信號引出座、多重開關、放大器等)、數位衛星通訊傳輸系統(包括低雜訊降頻器、超小型私人衛星通訊收發機等)及數位視訊產品及器材(包括數位視訊轉換器、高畫質電視接收機等)之研發、製造及買賣業務。

(二)本公司股票自民國 90 年 9 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」

此修正允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。與服務有關且隨年資變動之員工或第三方提撥，則需於服務期間按與退休給付計畫相同之分攤方式攤銷。

2. 國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日

國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

民國106年1月1日

國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認

民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟2：辨認合約中之履約義務。

步驟3：決定交易價格。

步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶);如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外,此修正尚包含兩項新增的簡化規定,以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政策在所有報導時間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:

(1)按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體),當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利,且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時,本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告,於喪失控制之日起終止合併。

(2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益;綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益,即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易),係作為權益交易處理,亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	一般投資業務	100	100	100	註3
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	一般投資業務	100	100	100	
兆赫電子股份有限公司	地壹創媒股份有限公司	資訊軟體及資料處理服務	48	48	48	註1 註3
地壹創媒股份有限公司	瘋狂賣客旅行社股份有限公司	旅行業	1	1	100	註2 註3
ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有限公司	經營數位有線電視系統配套器材、低雜訊降頻器、數位機上盒、無線網路通訊設備配套器材、衛星電視地面接收配套器材、數位衛星電視機上盒及高頻發射器之產	100	100	100	

註 1：本公司因可控制地壹創媒股份有限公司之財務、營運及人事方針，故依國際會計準則公報第 10 號「合併財務報表」規定，將其視為子公司並納入本合併財務報表之編製個體。

註 2：本集團於民國 104 年 10 月 1 日出售子公司一瘋狂賣客旅行社 99% 股權，致本集團喪失對該子公司之控制。

註 3：因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債

之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 應收帳款

應收帳款係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20 年 ~ 55 年
機器設備	3 年 ~ 8 年
運輸設備	5 年 ~ 8 年
辦公設備	3 年 ~ 8 年
雜項設備	2 年 ~ 8 年

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 40～55 年。

(十六) 無形資產

1. 商標權

商標權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 10 年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1～3 年攤銷。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 因研究發展支出而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六)收入認列

本集團製造並銷售數位有線及通訊相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷

貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴露於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之主理人或代理人。經判斷為交易之主理人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本集團依據下列主理人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接定價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 105 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$1,865,219。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,842	\$ 1,657	\$ 1,799
支票存款及活期存款	2,626,875	2,549,453	2,332,656
定期存款	269,427	411,224	577,910
	<u>\$ 2,898,144</u>	<u>\$ 2,962,334</u>	<u>\$ 2,912,365</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保且已轉列其他流動及非流動資產之情形，請詳附註八之說明。

(二)備供出售金融資產－非流動

項目	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
非上市櫃公司股票	\$ 30,536	\$ 130,067	\$ 130,067
累計減損	(30,000)	(124,431)	(124,431)
	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 5,636</u>	<u>\$ 5,636</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益及自權益重分類至當期損益之金額皆為\$0。
2. 本集團於民國 105 年度，因處分此項金融資產而認列之淨利益為\$11,031。
3. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(三)以成本衡量之金融資產－非流動

項目	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
非上市櫃公司股票	\$ 33,323	\$ 33,323	\$ 33,323
累計減損	(4,500)	(4,500)	(4,500)
	<u>\$ 28,823</u>	<u>\$ 28,823</u>	<u>\$ 28,823</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 1,478,805	\$ 1,828,086	\$ 1,560,083
應收帳款-其他關係人	368	4,604	3,785
減：備抵呆帳	(102,086)	(102,086)	(102,086)
合計	<u>\$ 1,377,087</u>	<u>\$ 1,730,604</u>	<u>\$ 1,461,782</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
群組1	\$ 228,806	\$ 387,032	\$ 128,966
群組2	6,439	8,228	13,494
群組3	<u>703,447</u>	<u>1,156,352</u>	<u>1,186,493</u>
	<u>\$ 938,692</u>	<u>\$ 1,551,612</u>	<u>\$ 1,328,953</u>

群組 1：國內外上市櫃公司

群組 2：L/C 信用狀交易公司

群組 3：其他

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30天內	\$ 100,739	\$ 102,537	\$ 61,676
31-90天	182,849	27,394	27,976
91天以上	<u>154,807</u>	<u>49,061</u>	<u>43,177</u>
合計	<u>\$ 438,395</u>	<u>\$ 178,992</u>	<u>\$ 132,829</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析，並以扣除備抵呆帳後之淨額列示之。

為維持應收帳款之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理程序，個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本集團內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。前十大銷售客戶係國內外上市櫃集團客戶及採用 L/C 信用狀交易之客戶，其應收帳款金額占本集團應收帳款總額約為 75%，其餘應收帳款之信用集中風險相對不重大，且本集團之銷售客戶大部分係長久合作，無違反本集團風險評估之事項，管理階層預期上述客戶未能付款造成本集團損失之機率不高。

3. 已減損金融資產其備抵呆帳變動分析：

105年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 71,712	\$ 30,374	\$ 102,086
提列減損損失	-	-	-
9月30日	<u>\$ 71,712</u>	<u>\$ 30,374</u>	<u>\$ 102,086</u>
104年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 71,712	\$ 30,374	\$ 102,086
提列減損損失	-	-	-
9月30日	<u>\$ 71,712</u>	<u>\$ 30,374</u>	<u>\$ 102,086</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

105年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 1,544,466	(\$ 233,593)	\$ 1,310,873
在製品	570,949	(59,689)	511,260
製成品	56,575	(16,255)	40,320
商 品	21,886	(19,120)	2,766
	<u>\$ 2,193,876</u>	<u>(\$ 328,657)</u>	<u>\$ 1,865,219</u>
104年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 1,503,428	(\$ 250,133)	\$ 1,253,295
在製品	836,807	(61,690)	775,117
製成品	59,103	(18,913)	40,190
商 品	21,225	(19,120)	2,105
在途存貨	63,722	-	63,722
	<u>\$ 2,484,285</u>	<u>(\$ 349,856)</u>	<u>\$ 2,134,429</u>
104年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 2,100,513	(\$ 270,709)	\$ 1,829,804
在製品	591,272	(63,534)	527,738
製成品	65,064	(21,457)	43,607
商 品	22,578	(19,206)	3,372
	<u>\$ 2,779,427</u>	<u>(\$ 374,906)</u>	<u>\$ 2,404,521</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,585,058	\$ 2,360,367
(回升利益)跌價損失	(32,555)	1,505
報廢損失	31,845	34,440
其他	(1,911)	(435)
	<u>\$ 2,582,437</u>	<u>\$ 2,395,877</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 9,335,258	\$ 6,491,339
回升利益	(10,986)	(42,914)
報廢損失	31,845	34,440
其他	(2,206)	(744)
	<u>\$ 9,353,911</u>	<u>\$ 6,482,121</u>

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出清跌價商品及報廢跌價原物料，而產生回升利益。

(六) 其他流動資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
三個月以上之定期存款	\$ 188,178	\$ 859,612	\$ 858,052
其他預付費用	22,864	26,637	32,565
預付貨款	12,664	4,996	5,368
受限制金融資產(註)	7,684	23,814	-
其他	38,451	103,146	87,315
	<u>\$ 269,841</u>	<u>\$ 1,018,205</u>	<u>\$ 983,300</u>

註：受限制金融資產質押之情形，請詳附註八之說明。

(七) 採用權益法之投資

	105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
	金額	持股比例	金額	持股比例	金額	持股比例
關聯企業：						
永鈦鑫科技股份有限公司	\$ 45,680	38.11%	\$ 46,022	38.12%	\$ 46,387	38.12%
友邁科技股份有限公司	-	21.51%	-	21.51%	-	21.51%
Urmap, Inc.	-	28.07%	-	28.07%	-	28.07%
上海寬帶數碼技術有限公司	-	40.00%	-	40.00%	-	40.00%
	<u>\$ 45,680</u>		<u>\$ 46,022</u>		<u>\$ 46,387</u>	

1. 本集團民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表認列之採權益法評價投資損失分別為\$4,552、\$856、\$11,730 及\$3,592。

2. 本集團採權益法之股權投資因未有繼續投資之意圖，故所認列之損失以對該權益投資之帳面價值為限。

3. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$45,680、\$46,022 及 \$46,387。

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 4,552)	(\$ 856)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 4,552)</u>	<u>(\$ 856)</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 11,730)	(\$ 3,592)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 11,730)</u>	<u>(\$ 3,592)</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>雜項設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
105年1月1日								
成本	\$ 807,285	\$ 855,496	\$1,422,450	\$ 10,346	\$ 78,206	\$ 531,897	\$ -	\$3,705,680
累計折舊	<u>-</u>	<u>(340,337)</u>	<u>(963,035)</u>	<u>(8,357)</u>	<u>(68,052)</u>	<u>(442,707)</u>	<u>-</u>	<u>(1,822,488)</u>
	<u>\$ 807,285</u>	<u>\$ 515,159</u>	<u>\$ 459,415</u>	<u>\$ 1,989</u>	<u>\$ 10,154</u>	<u>\$ 89,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,883,192</u>
105年								
1月1日	\$ 807,285	\$ 515,159	\$ 459,415	\$ 1,989	\$ 10,154	\$ 89,190	\$ -	\$1,883,192
增添	4,084	2,508	66,581	-	4,017	13,851	154,230	245,271
處分	-	-	(6,535)	-	(172)	(14)	-	(6,721)
折舊費用	-	(21,649)	(94,636)	(589)	(1,624)	(15,243)	-	(133,741)
預付設備款移轉	-	-	34,666	-	-	2,742	568	37,976
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(13,836)</u>	<u>(24,239)</u>	<u>(69)</u>	<u>(253)</u>	<u>(1,193)</u>	<u>-</u>	<u>(39,590)</u>
9月30日	<u>\$ 811,369</u>	<u>\$ 482,182</u>	<u>\$ 435,252</u>	<u>\$ 1,331</u>	<u>\$ 12,122</u>	<u>\$ 89,333</u>	<u>\$ 154,798</u>	<u>\$1,986,387</u>
105年9月30日								
成本	\$ 811,369	\$ 835,083	\$1,395,738	\$ 9,980	\$ 77,605	\$ 540,634	\$ 154,798	3,825,207
累計折舊	<u>-</u>	<u>(352,901)</u>	<u>(960,486)</u>	<u>(8,649)</u>	<u>(65,483)</u>	<u>(451,301)</u>	<u>-</u>	<u>(1,838,820)</u>
	<u>\$ 811,369</u>	<u>\$ 482,182</u>	<u>\$ 435,252</u>	<u>\$ 1,331</u>	<u>\$ 12,122</u>	<u>\$ 89,333</u>	<u>\$ 154,798</u>	<u>\$1,986,387</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	雜項設備	合計
104年1月1日							
成本	\$ 581,266	\$ 866,258	\$ 1,271,205	\$ 10,475	\$ 78,087	\$ 504,680	\$ 3,311,971
累計折舊	<u>-</u>	<u>(318,651)</u>	<u>(847,527)</u>	<u>(7,507)</u>	<u>(67,535)</u>	<u>(426,415)</u>	<u>(1,667,635)</u>
	<u>\$ 581,266</u>	<u>\$ 547,607</u>	<u>\$ 423,678</u>	<u>\$ 2,968</u>	<u>\$ 10,552</u>	<u>\$ 78,265</u>	<u>\$ 1,644,336</u>
104年							
1月1日	\$ 581,266	\$ 547,607	\$ 423,678	\$ 2,968	\$ 10,552	\$ 78,265	\$ 1,644,336
增添	239,412	4,624	70,851	-	318	21,854	337,059
處分	-	-	(468)	-	(47)	(1,195)	(1,710)
重分類	(15,692)	(4,163)	-	-	-	-	(19,855)
折舊費用	-	(21,791)	(98,783)	(730)	(2,453)	(13,731)	(137,488)
預付設備款移轉	-	-	24,007	-	268	1,286	25,561
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>3,404</u>	<u>4,842</u>	<u>15</u>	<u>63</u>	<u>319</u>	<u>8,643</u>
9月30日	<u>\$ 804,986</u>	<u>\$ 529,681</u>	<u>\$ 424,127</u>	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 8,701</u>	<u>\$ 86,798</u>	<u>\$ 1,856,546</u>
104年9月30日							
成本	\$ 804,986	\$ 867,696	\$ 1,382,553	\$ 10,565	\$ 78,517	\$ 527,696	\$ 3,672,013
累計折舊	<u>-</u>	<u>(338,015)</u>	<u>(958,426)</u>	<u>(8,312)</u>	<u>(69,816)</u>	<u>(440,898)</u>	<u>(1,815,467)</u>
	<u>\$ 804,986</u>	<u>\$ 529,681</u>	<u>\$ 424,127</u>	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 8,701</u>	<u>\$ 86,798</u>	<u>\$ 1,856,546</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
105年1月1日			
成本	\$ 24,131	\$ 14,824	\$ 38,955
累計折舊	—	(7,173)	(7,173)
	<u>\$ 24,131</u>	<u>\$ 7,651</u>	<u>\$ 31,782</u>
<u>105年</u>			
1月1日	\$ 24,131	\$ 7,651	\$ 31,782
折舊費用	—	(168)	(168)
9月30日	<u>\$ 24,131</u>	<u>\$ 7,483</u>	<u>\$ 31,614</u>
105年9月30日			
成本	\$ 24,131	\$ 14,824	\$ 38,955
累計折舊	—	(7,341)	(7,341)
	<u>\$ 24,131</u>	<u>\$ 7,483</u>	<u>\$ 31,614</u>
	土地	房屋及建築	合計
104年1月1日			
成本	\$ 8,439	\$ 5,988	\$ 14,427
累計折舊	—	(2,276)	(2,276)
	<u>\$ 8,439</u>	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 12,151</u>
<u>104年</u>			
1月1日	\$ 8,439	\$ 3,712	\$ 12,151
重分類	15,692	4,163	19,855
折舊費用	—	(168)	(168)
9月30日	<u>\$ 24,131</u>	<u>\$ 7,707</u>	<u>\$ 31,838</u>
104年9月30日			
成本	\$ 24,131	\$ 14,824	\$ 38,955
累計折舊	—	(7,117)	(7,117)
	<u>\$ 24,131</u>	<u>\$ 7,707</u>	<u>\$ 31,838</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 1,235</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 56</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 3,175	\$ 3,799
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 212	\$ 214

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$87,444、\$87,444 及\$69,586，係依持有之投資性不動產鄰近地區之市場成交價格評估而得。

(十) 無形資產

	商標權	電腦軟體	商譽	合計
105年1月1日				
成本	\$ 38,095	\$ 5,710	\$ 14,286	\$ 58,091
累計攤銷	(15,238)	(5,594)	—	(20,832)
	<u>\$ 22,857</u>	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 14,286</u>	<u>\$ 37,259</u>
105年				
1月1日	\$ 22,857	\$ 116	\$ 14,286	\$ 37,259
攤銷費用	(2,857)	(116)	—	(2,973)
9月30日	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 14,286</u>	<u>\$ 34,286</u>
105年9月30日				
成本	\$ 38,095	\$ 5,710	\$ 14,286	\$ 58,091
累計攤銷	(18,095)	(5,710)	—	(23,805)
	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 14,286</u>	<u>\$ 34,286</u>
	商標權	電腦軟體	商譽	合計
104年1月1日				
成本	\$ 38,095	\$ 5,710	\$ 14,286	\$ 58,091
累計攤銷	(11,429)	(5,273)	—	(16,702)
	<u>\$ 26,666</u>	<u>\$ 437</u>	<u>\$ 14,286</u>	<u>\$ 41,389</u>
104年				
1月1日	\$ 26,666	\$ 437	\$ 14,286	\$ 41,389
攤銷費用	(2,857)	(271)	—	(3,128)
9月30日	<u>\$ 23,809</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 14,286</u>	<u>\$ 38,261</u>
104年9月30日				
成本	\$ 38,095	\$ 5,710	\$ 14,286	\$ 58,091
累計攤銷	(14,286)	(5,544)	—	(19,830)
	<u>\$ 23,809</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 14,286</u>	<u>\$ 38,261</u>

1. 商標權及商譽分攤至本集團現金產生單位：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
商標權			
地壹創媒	\$ 20,000	\$ 22,857	\$ 23,809
商譽			
地壹創媒	\$ 14,286	\$ 14,286	\$ 14,286

2. 商標權及商譽係本集團於民國 100 年第四季收購網勁科技股份有限公司「瘋狂賣客」交易平台及商標權等而產生，其商標權已在台灣及中國註冊為有限耐用年限之商標權。

3. 商標權及商譽分攤至本集團所辨認之現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故商標權及商譽並未發生減損，用於計算使用價值主要考慮毛利率、成長率及折現率。管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十一) 其他非流動資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
預付設備款	\$ 83,286	\$ 77,582	\$ 74,146
存出保證金	66,337	64,558	72,873
土地使用權	21,559	23,399	24,404
長期應收款-其他關係人	-	5,683	5,752
其他	6,878	8,479	10,334
	<u>\$ 178,060</u>	<u>\$ 179,701</u>	<u>\$ 187,509</u>

1. 本集團於民國 93 年 10 月與深圳市國土資源和房產管理局簽定位於深圳之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽定時業已全額支付，於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為\$144、\$152、\$446 及\$455。

2. 金融資產質押之情形，請詳附註八之說明。

(十二) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>105年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行信用借款	<u>\$ 5,362</u>	1.68%	本公司提供背書保證
<u>借款性質</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行信用借款	<u>\$ 87,678</u>	1.18%~1.38%	本公司提供背書保證
<u>借款性質</u>	<u>104年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行信用借款	<u>\$ 87,468</u>	1.1%~1.35%	本公司提供背書保證

(十三) 其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 145,477	\$ 232,688	\$ 154,936
應付佣金及權利金	106,663	106,069	105,545
應付員工酬勞(紅利)及董監酬勞	56,574	134,200	81,980
其 他	111,800	118,533	189,210
	<u>\$ 420,514</u>	<u>\$ 591,490</u>	<u>\$ 531,671</u>

(十四) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,085、\$1,173、\$3,257 及 \$3,498。
- (3) 本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$3,535。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 大陸子公司兆赫電子(深圳)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$9,866、\$11,395、\$30,427 及 \$34,465。

(十五)股本

截至民國 105 年及 104 年 9 月 30 日止，本公司額定股本均為\$3,990,000，分為 399,000,000 股，其中 20,000,000 股係保留供員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債使用；流通在外股數均為 317,689,037 股，每股面額為 10 元。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10%為法定盈餘公積後，再就其當年度發生之帳列股東權益減項金額提列特別盈餘公積，如尚有餘額，加計上年度累積未分配盈餘數，為累積可分配盈餘，由董事會擬具議案，提請股東會決議保留或分派之，分派盈餘時，現金股利應不低於股東紅利總額之 8%。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
(3) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司因選擇將累換轉入未分配盈餘，因此民國 102 年 1 月 1 日應提列特別盈餘公積餘額\$57,817。
4. 本公司民國 105 年 6 月 14 日及民國 104 年 6 月 18 日經股東會決議通過之民國 104 年度及民國 103 年度盈餘分派案如下：

	104年度		103年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 84,383		\$ 60,605	
現金股利	635,378	\$ 2.00	476,534	\$ 1.50

本公司董事會提議及股東會決議之盈餘分派相關情形可至公開資訊觀測站查詢。

5. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十一)。

(十八) 其他權益項目

	105年 外幣換算	104年 外幣換算
1月1日	\$ 21,845	\$ 44,607
外幣換算差異數	(74,669)	14,554
9月30日	<u>(\$ 52,824)</u>	<u>\$ 59,161</u>

(十九) 其他收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 3,741	\$ 6,766
租金收入	1,153	1,328
其他	22,036	20,582
	<u>\$ 26,930</u>	<u>\$ 28,676</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 18,823	\$ 20,666
租金收入	3,370	4,078
其他	45,953	51,038
	<u>\$ 68,146</u>	<u>\$ 75,782</u>

(二十) 其他利益及損失

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 164,964)	\$ 263,898
處分金融資產利益	11,031	-
處分及報廢不動產、廠房及設備 利益	3	46
其他損失淨額	(881)	(8,089)
	<u>(\$ 154,811)</u>	<u>\$ 255,855</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 299,891)	\$ 169,757
處分金融資產利益	11,031	-
處分及報廢不動產、廠房及設備 (損失)利益	(418)	19
其他損失淨額	(4,858)	(8,206)
	<u>(\$ 294,136)</u>	<u>\$ 161,570</u>

(二十一)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	163,194	80,238	243,432	218,905	140,664	359,569
勞健保費用	7,739	6,799	14,538	7,587	8,172	15,759
退休金費用	6,141	4,810	10,951	7,556	5,012	12,568
其他用人費用	14,703	4,800	19,503	12,332	4,500	16,832
折舊費用	37,389	6,016	43,405	38,881	6,529	45,410
攤銷費用	641	1,181	1,822	766	1,323	2,089

功能別 性質別	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	564,639	295,653	860,292	575,112	325,493	900,605
勞健保費用	22,618	20,977	43,595	22,230	24,390	46,620
退休金費用	19,241	14,443	33,684	23,192	14,771	37,963
其他用人費用	39,230	15,253	54,483	34,008	13,722	47,730
折舊費用	115,519	18,222	133,741	117,465	20,023	137,488
攤銷費用	1,898	3,740	5,638	2,451	4,134	6,585

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞(紅利)估列金額分別為\$0、\$46,653、\$45,259 及\$65,584；董監酬勞估列金額分別為\$0、\$11,663、\$11,315 及\$16,396，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 8%及 2%估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞分別為\$121,000 及\$13,200 與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
期末應(收)付退稅款	(\$ 62,484)	\$ 2,050
應付以前年度所得稅尚未支付數	—	(13,115)
當期所得產生之應收所得稅	(62,484)	(11,065)
以前年度所得稅低估數	11,235	13,115
扣繳及暫繳稅額	85,434	51,384
當期所得稅總額	34,185	53,434
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(13,954)	33,153
所得稅費用	\$ 20,231	\$ 86,587
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
期末應付所得稅	\$ 49,236	\$ 62,199
未分配盈餘加徵	(11,604)	(6,891)
應付以前年度所得稅尚未支付數	—	(13,115)
應付以前年度所得稅估列數	(1,373)	(19,175)
當期所得產生之應付所得稅	36,259	23,018
以前年度所得稅低估數	33,569	5,899
扣繳及暫繳稅額	90,839	52,652
未分配盈餘加徵	11,604	6,891
當期所得稅總額	172,271	88,460
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(40,104)	31,656
所得稅費用	\$ 132,167	\$ 120,116

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度，惟民國 101 年度營利事業所得稅結算申報中之研發投抵及部分費用項目遭國稅局減列補徵營利事業所得稅\$26,212，本公司對部分費用項目核定結果不服，刻正於申請訴願程序中，該稅務爭議已於民國 103 年度自行估列所得稅費用\$14,479。

3. 本集團依據產業創新條例規定，預估可享有之投資抵減明細如下：

105年9月30日		
抵減項目	可抵減金額	尚未抵減金額
研究與發展支出	\$ 11,829	\$ -
104年9月30日		
抵減項目	可抵減金額	尚未抵減金額
研究與發展支出	\$ 14,293	\$ -

4. 未分配盈餘相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
87年度以後	\$ 2,176,150	\$ 2,505,259	\$ 2,232,003

5. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$476,830、\$409,219 及\$393,935，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.54%，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 21.30%。

(二十三) 每股盈餘

	105年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 54,403	317,689	\$ 0.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 54,403	317,689	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	1,335	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 54,403	319,024	\$ 0.17

104年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 367,735	317,689	\$ 1.16
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 367,735	317,689	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	1,874	
屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 367,735	319,563	\$ 1.15
105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 390,652	317,689	\$ 1.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 390,652	317,689	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	1,879	
屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 390,652	319,568	\$ 1.22
104年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 562,548	317,689	\$ 1.77
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 562,548	317,689	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	3,010	
屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 562,548	320,699	\$ 1.75

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 245,271	\$ 337,059
加：期初應付設備款	4,622	19,622
減：期末應付設備款	(2,656)	(7,970)
本期支付現金	<u>\$ 247,237</u>	<u>\$ 348,711</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
商品銷售		
其他關係人	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 192</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
商品銷售		
其他關係人	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 6,866</u>

該其他關係人為本公司高畫質液晶顯示器及多媒體電視機上盒等產品之台灣地區代理商；本公司銷貨予該公司之收款條件為次月結 90 天，惟實際為不定期收款。

2. 應收關係人款項

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人	\$ 368	\$ 17,294	\$ 15,892
減：逾期轉列其他應收款	-	(7,007)	(6,355)
逾期轉列長期應收款	-	(5,683)	(5,752)
(表列其他非流動資	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 4,604</u>	<u>\$ 3,785</u>

本公司將超過 180 天之應收關係人帳款轉列其他應收款，其帳齡分布情形如下：

	<u>105年9月30日</u>		
	<u>181~365天</u>	<u>365天以上</u>	<u>合 計</u>
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	104年12月31日		
	181~365天	365天以上	合 計
其他關係人	\$ 7,007	\$ 5,683	\$ 12,690

	104年9月30日		
	181~365天	365天以上	合 計
其他關係人	\$ 6,355	\$ 5,752	\$ 12,107

3. 長期應收票據及款項(表列其他非流動資產)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 5,683	\$ 5,752

本公司對其他關係人之逾期應收帳款，因預期收回期間將達一年以上，故轉列至「長期應收票據及款項」科目項下。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,107	\$ 20,942
退職後福利	187	151
	<u>\$ 8,294</u>	<u>\$ 21,093</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 28,429	\$ 40,260
退職後福利	561	522
	<u>\$ 28,990</u>	<u>\$ 40,782</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
受限制資產				
－銀行存款 (表列其他流動資產)	\$ 7,684	\$ 23,814	\$ -	進貨保證及信託
不動產及廠房				
－土地	173,179	173,179	173,179	短期借款額度
－房屋及建築	111,539	112,506	112,174	短期借款額度
存出保證金				
－質押定期存款 (表列其他非流動資產)	59,590	62,818	71,138	銀行開立訴訟假扣押保證 函之擔保及觀光局保證金
	<u>\$ 351,992</u>	<u>\$ 372,317</u>	<u>\$ 356,491</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 本公司與 Moving Picture Experts Group、Thomson Licensing、S.A.S 及 Dolby Laboratories Inc. 等簽訂權利金合約，本公司應按合約約定之價款給付權利金。
2. 本公司為興建嘉義廠房及添購機具設備，已簽約尚未付款之金額為\$325,398。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團因營運所須資金調節公司之借款金額。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。

本集團於民國 105 年度之策略維持與民國 104 年度相同。於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之負債資本比率分別為 19%、27%及 29%。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、其他非流動資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他非流動負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務處按照董事會核准之政策執行。本集團財務處透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 154,245	31.36	\$4,837,123
英鎊：新台幣	2,657	40.63	107,954
歐元：新台幣	1,347	35.08	47,253
港幣：新台幣	448	4.04	1,810
美金：人民幣	273	6.64	1,813
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 33,988	31.36	\$1,065,864
104年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 153,655	32.83	\$5,044,494
英鎊：新台幣	5,356	48.67	260,677
歐元：新台幣	1,698	35.88	60,924
港幣：新台幣	11,616	4.24	49,252
美金：人民幣	2,549	6.49	16,543
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 54,211	32.83	\$1,779,747

104年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 105,516	32.87	\$3,468,311
英鎊：新台幣	6,149	49.83	306,405
歐元：新台幣	2,018	36.92	74,505
美金：人民幣	2,088	6.36	13,270
港幣：新台幣	2,065	4.24	8,758
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 43,279	32.87	\$1,422,581

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部淨兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$(164,964)、\$263,898、\$(299,891)及\$169,757。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 48,371	\$ -
英鎊：新台幣	1%	1,080	-
歐元：新台幣	1%	473	-
港幣：新台幣	1%	18	-
美金：人民幣	1%	18	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 10,659	\$ -

104年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 34,683	\$ -
英鎊：新台幣	1%	3,064	-
歐元：新台幣	1%	745	-
美金：人民幣	1%	133	-
港幣：新台幣	1%	88	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 14,226	\$ -

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。

利率風險

本集團之利率風險來自短期借款。按固定利率發行之借款使本集團承受公允價值利率風險。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六(四)1.之說明
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六(四)2.之說明

E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務處。集團財務處則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年以內
短期借款	\$ 5,362
應付票據	98,833
應付帳款	799,830
其他應付款	420,514

非衍生金融負債：

104年12月31日	1年以內
短期借款	\$ 87,678
應付票據	102,671
應付帳款	1,434,932
其他應付款	591,490

非衍生金融負債：

104年9月30日	1年以內
短期借款	\$ 87,468
應付票據	98,321
應付帳款	1,674,548
其他應付款	531,671

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

3. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險與公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年9月30日	第三等級
<u>重複性公允價值</u>	
備供出售金融資產	
權益證券	\$ 536
104年12月31日	第三等級
<u>重複性公允價值</u>	
備供出售金融資產	
權益證券	\$ 5,636
104年9月30日	第三等級
<u>重複性公允價值</u>	
備供出售金融資產	
權益證券	\$ 5,636

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 上述金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。
- (2) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (3) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	105年	104年
	非衍生權益工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 5,636	\$ 5,636
認列於其他綜合損益之利益或 損失(註)	-	-
本期出售	(5,100)	-
9月30日	\$ 536	\$ 5,636

註：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

7. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務處負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料與其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 536	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	104年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 5,636	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	104年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 5,636	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型可能導致評價之結果不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以產業別之角度經營業務，主係以數位有線視訊及衛星通訊傳輸系統等相關產業之研發、製造及買賣為主要收入來源。其他產業包括資訊軟體、資料處理及網際網路銷售等相關業務雖納入向營運決策者提交之報告中，惟因金額不重大，故將其營運結果合併表達於「其他營運部門」。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門損益係以稅後淨利衡量，並作為績效評估之基礎。

(三) 部門資訊

提供予主要營運決策者應報導部門資訊如下：

105年1月1日至9月30日

	數位有線 及通訊產品	其他	總計
外部收入	\$ 10,272,588	\$ 506,323	\$ 10,778,911
內部部門收入	—	—	—
部門收入	<u>\$ 10,272,588</u>	<u>\$ 506,323</u>	<u>\$ 10,778,911</u>
部門損益	<u>\$ 402,370</u>	<u>(\$ 24,412)</u>	<u>\$ 377,958</u>

104年1月1日至9月30日

	數位有線 及通訊產品	其他	總計
外部收入	\$ 7,199,383	\$ 431,421	\$ 7,630,804
內部部門收入	—	—	—
部門收入	<u>\$ 7,199,383</u>	<u>\$ 431,421</u>	<u>\$ 7,630,804</u>
部門損益	<u>\$ 578,111</u>	<u>(\$ 32,424)</u>	<u>\$ 545,687</u>

(四) 部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式，故無須調節。

兆赫電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高	期末餘額	實際動支	利率 區間	資金貸與	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象	資金貸與	備註
					金額		金額		性質				名稱	價值	資金貸與限額 (註2)	總限額 (註2)	
0	兆赫電子股份有限公司	光軒數位股份有限 公司	其他應收款	是	\$ 13,373	\$ -	\$ -	-	業務往來	\$ 7,384	-	\$ -	-	\$ -	\$ 1,424,837	\$ 2,849,674	
1	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有 限公司	其他應收款	是	451,627	344,993	344,993	3%	有短期融通 資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	4,635,357	7,725,595	

註1：編號相關之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司資金貸與他人作業程序規定，因有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，以不超過本公司淨值之40%為限，個別對象貸與累積金額則以不超過本公司淨值之20%為限；子公司對個別對象資金貸與限額以貸出公司淨值之300%為限，資金貸與總額以貸出公司淨值之500%為限。

兆赫電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註4)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	兆赫電子股份有限 公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	註2	\$ 712,418	\$ 250,542	\$ 250,542	\$ 5,332	\$ -	4%	\$ 3,562,092	Y	N	N	
0	兆赫電子股份有限 公司	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	註2	712,418	576,356	576,356	-	-	8%	3,562,092	Y	N	N	
0	兆赫電子股份有限 公司	上禾營造有限公司	註3	712,418	3,050	3,050	-	-	0.04%	3,562,092	N	N	N	

註1：編號相關之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註3：有業務關係之公司。

註4：依本公司背書保證作業程序規定，本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之50%為限；對單一企業背書保證限額不得超過本公司背書保證總額之20%。

兆赫電子股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國105年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
兆赫電子股份有限公司	擎展科技股份有限公司	無	備供出售金融資產－非流動	259,812	\$ 30,000	2.17%	\$ -	
	倍捷科技股份有限公司	〃	〃	29,785	536	1.10%	536	
					30,536			
	減：累計減損				(30,000)			
					<u>\$ 536</u>			
	詠利投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	3,332,258	\$ 33,323	8.06%	略	
	減：累計減損				(4,500)			
					<u>\$ 28,823</u>			
地壹創媒股份有限公司	瘋狂賣客旅行社股份有限公司		以成本衡量之金融資產－非流動	30,000	<u>\$ -</u>	1.00%	略	

兆赫電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國105年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

							交易條件與一般交易不同之情形及原因					
			交易情形				情形及原因		應收（付）票據、帳款			
			佔總進(銷)						佔總應收（付）			
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨	金額	貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	票據、帳款之比率	備註	
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H.K.) LIMITED	子公司	進 貨	\$ 1,981,243	23%	按月以債權債務互抵後之淨額收付款	不適用	不適用	\$ 423,937	24%		
ZINWELL CORPORATION (H.K.) LIMITED	兆赫電子股份有限公司	母公司	銷 貨	(1,981,243)	(100%)	〃	〃	〃	(423,937)	(84%)		
兆赫電子(深圳)有限公司	兆赫電子(深圳)有限公司	聯屬公司	進 貨	1,360,715	68%	〃	〃	〃	495,836	92%		
	ZINWELL CORPORATION (H.K.) LIMITED	聯屬公司	銷 貨	(1,360,715)	(100%)	〃	〃	〃	(495,836)	(73%)		

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵呆帳金額
ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有限公司	子公司	其他應收款\$344,993	-	\$ -	-	\$ -	\$ -

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

兆赫電子股份有限公司及子公司							
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額							
民國105年1月1日至9月30日							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMIED	1	應收帳款	\$ 423, 937	註3	5%
0	兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMIED	1	進貨	1, 981, 243	"	18%
1	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMIED	兆赫電子(深圳)有限公司	3	應收帳款	495, 836	"	6%
1	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMIED	兆赫電子(深圳)有限公司	3	進貨	1, 360, 715	"	13%
2	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有限公司	3	其他應收款	344, 993	註4	4%
2	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有限公司	3	利息收入	3, 098	"	-

註1：(1)母公司填0。
(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1)母公司對子公司。
(2)子公司對母公司。
(3)子公司對子公司。

註3：視關係人資金狀況先支付貨款，餘再按月以債權債務互抵後之淨額收付款。

註4：視關係人資金狀況不定期收款。

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

兆赫電子股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國105年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H.K.) LIMITED	香港	一般投資業務	\$ 24,264	\$ 24,264	6,000,000	100.00	(\$ 10,696)	(\$ 4,692)	(\$ 4,692)	子公司
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	薩摩亞	一般轉投資業務	1,536,640	1,442,560	49,000,000	100.00	1,545,119	31,123	31,123	子公司
兆赫電子股份有限公司	地壹創媒股份有限公司	台灣	資訊軟體及資料處理服務	453,298	453,298	21,600,000	48.00	20,825	(24,412)	(11,718)	子公司
兆赫電子股份有限公司	Urmap Inc.	開曼群島	資訊軟體及電子資訊供應服務	22,000	22,000	666,280	28.07	-	-	-	採權益法評價之被投資公司
兆赫電子股份有限公司	永鈦鑫科技股份有限公司	台灣	其他電信及通訊相關業務	61,367	49,979	3,049,000	38.11	45,680	(30,292)	(11,730)	採權益法評價之被投資公司
地壹創媒股份有限公司	友邁科技股份有限公司	台灣	資訊軟體及電子資訊供應服務	20,000	20,000	2,000,000	21.51	-	-	-	子公司採權益法評價之被投資公司

兆赫電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國105年1月1日至9月30日

附表八
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已		備註
				台灣匯出累 積投資金額	匯出	收回	台灣匯出累 積投資金額					匯回投資收益	備註	
兆赫通電子有限公司	各種電子訊號接收、放大及分配用 之用戶前端等設備處理器	\$ 16,184	1	\$ 16,184	\$ -	\$ -	\$ 16,184	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$ -	-	
上海寬帶數碼技術有限公司	經營電視數位機頂盒之產銷業務	38,167	2	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	
兆赫電子(深圳)有限公司	經營數位有線電視系統配套器材、 低雜訊降頻器、數位機上盒、無線 網路通訊設備配套器材、衛星電視 地面接收配套器材、數位衛星電視 機上盒及高頻發射器之產銷業務	1,244,992	3	1,150,912	94,080	-	1,244,992	46,353	100	46,353	1,165,065	-	-	

註1：投資方式代號說明：
1.透過第三地區設立ZINWELL CORPORATION (HK.) LIMITED再投資大陸公司。
2.透過ZINWELL CORPORATION (HK.) LIMITED貸款投資HKD3,775仟元。
3.透過第三地區設立ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION再投資大陸公司。
註2：兆赫電子(深圳)有限公司係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。
註3：東莞市元赫電子有限公司已於民國101年9月清算完成，累積投資金額\$31,360轉匯回ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION。

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額
兆赫電子股份有限公司	\$ 1,292,536	\$ 1,284,434	\$ 4,288,202

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

附表九

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	進(銷)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
兆赫電子(深圳)有限公司	\$ 1,360,715	68	\$ -	-	\$ 495,836	92	\$ -	-	\$ 451,627	\$ 344,993	3%	\$ 3,098	